

# 2023年度「チーム経営研究会」のご案内

## ＜俊敏かつ柔軟に変化対応していくための経営チームのつくり方＞

特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

### 1 「チーム経営研究会」の目的とめざす成果

VUCAの時代、環境変化に俊敏かつ柔軟に対応していけるかどうかの自治体格差は、まさに組織力の差に起因していると考えられます。自治体は、短期的には地震・台風、ウイルス感染等非常時の対応に追われつつ、中長期的には少子高齢化した人口減少と東京への一極集中是正を克服する課題を抱えています。その中で通常業務を効率的にこなし、Well-Beingな働き方を実現していかなければいけません。そのための組織マネジメントは、ますます複雑化、高度化しています。

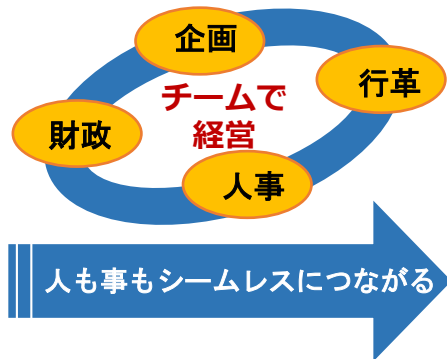
あなたの組織では、こんな問題を抱えていませんか。

- 部署横断的に協力・連携する仕事が、うまく進んでいない。
- 戦略目標の達成を一部の職員のガンバリに依存している。組織として職員を育てられていない。
- 管理部門と事業部門、地域機関との間にギャップがある。現場にやらされ感があり、主体的に取り組めていない。

これらの原因の多くは、管理部門が縦割りで経営の仕組み（計画・方針・制度）を作成し、組織として一体感を欠く運営になっていることがあります。このボトルネックを解消すれば、組織内がシームレスにつながり、職員がストレスフリーに改革改善を実現できるようになります。地域の将来像（ビジョン）・戦略に向けて一体的に進めるチームワークが生まれ、力を最大限発揮できる組織になれるのです！

そこで、本研究会では、組織の要となる管理部門相互と事業部門との“連携”にフォーカスして、人的資本経営をひと足早く実現できる行政へ、政策の戦略と人財の戦略を統合する『**チーム経営**』に**取り組む研究会**を実施しています。

- ☑ 事業の連携、取捨選択が進まない
- ☑ 「できる職員」の頑張り依存している
- ☑ 管理部門と事業部門のギャップがある
- ☑ やらされ感があり、職員が育っていない



### 成果

- ① 組織に一体感ができる
- ② 部署横断的した連携が進む
- ③ 事業を優先する意思決定ができる
- ④ 職員が改善・改革に主体的に取り組む
- ⑤ 職員が経営目線で考え、動く力が育つ 等

**めざす成果は、－2年で組織が変わり出すこと！**

各自治体における経営の目的と状況に応じ、自分たちでめざす姿を描きます。

### 2 対象者

各自治体から企画・行革・人事・財政など管理部門の職員が3～4人のチームで参加。場合により事業部門の職員を会合に加えても可。  
※管理職、係長級職員の参加を推奨します。各自治体の経営改革の進捗に応じたチームを結成して実施します。

### 3 活動期間と内容（案）

①活動内容 半年間で、地域のめざす姿の実現に向けた経営システム運営上の問題を発見、本質的な課題解決に向けた経営改善策を立案します。  
内容は、各自治体の状況に応じてオーダーメイドでデザインします。1年目に立案、2年目に部署の実践に取り組むと効果的です。

②日程 お勧めは、5月～10月にWEB会合12回（月2回、各3時間）

※期間変更可。開催日は、参加メンバーの予定を重視して詳細決定します。

※基本はWEB開催ですが、希望と交通費負担いただければ、2回分を1日のリアル会合で行う可能性もあります。

5月	第1回 事務局との現状共有・企画ミーティング+首長インタビュー 第2回 シブンガタリと現状の問題意識の共有
6月	第3回 行政経営の経緯、地域のめざす姿の背景・目的理解 第4回 行政経営における現象面の問題を構造的に把握
7月	第5回 行政経営における本質的な（連携上の）問題を探索 第6回 行政経営のありたい姿を思い描く
8月	第7回 経営システムの漏れとねじれを正す目標設定 第8回 チーム力を生かした当面のチャレンジ課題設定
9月	第9回 具体的な展開策検討 第10回 研究レポートの骨子検討
10月	第11回 研究レポート案のブラッシュアップ 第12回 首長と研究成果の共有、事務局と今後の展開ミーティング

適宜事務局と簡単な振り返りミーティングを実施。  
次回に向けた準備内容・方法を確認します。

+レポート作成個別支援

③活動方法 会合は、「オフサイトミーティング」の対話形式で行い、本音を語り合い、考え深めます。

※講義に基づく研修ではなく、参加者が自分たちで段階を踏んで課題と解決策を考え出す研究活動です。

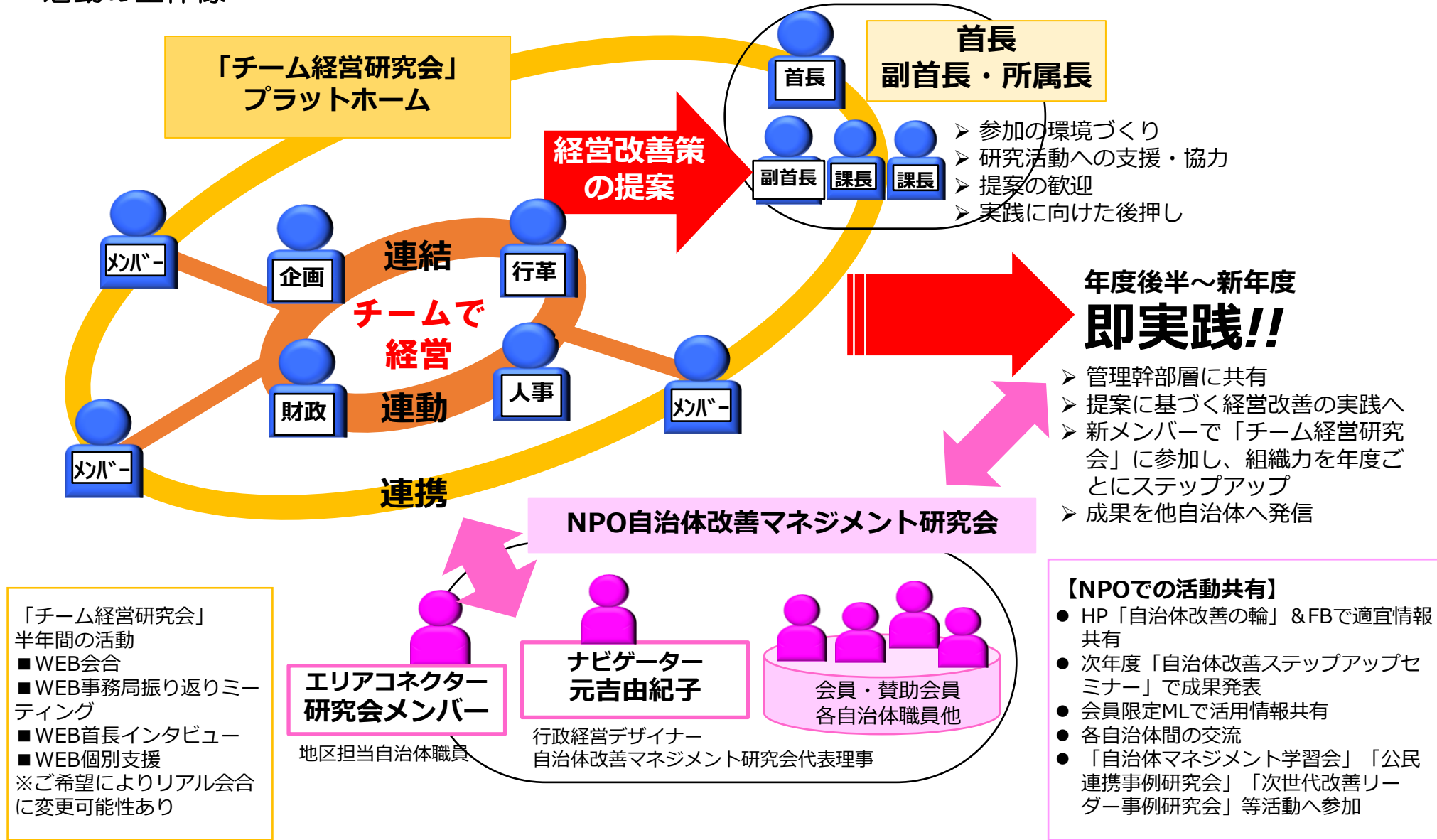
④ナビゲーター 元吉由紀子（自治体改善マネジメント研究会代表理事、行政経営デザイナー）

コネクター 地区ごとに研究会メンバー（自治体職員）が自治体と研究会との窓口となり、伴走支援します。

4 参加料 1名あたり100,000円 ※会場までの交通費、宿泊費等が発生する時は別途ご負担ください。

5 申込・問合せ先 特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会事務局 E-Mail [info@iichitai-kaizen.net](mailto:info@iichitai-kaizen.net)

# 活動の全体像



「チーム経営研究会」半年間の活動

- WEB会合
- WEB事務局振り返りミーティング
- WEB首長インタビュー
- WEB個別支援

※ご希望によりリアル会合に変更可能性あり

※ 2020年度は、福津市（福岡県）、南伊勢町（三重県）、2021年度は、福津市（福岡県）、中野区（東京都）で実施。2022年度は、中野区（東京都）、門真市（大阪府）が参加し、精力的に活動中！

# 特定非営利活動法人 自治体改善 マネジメント研究会



== 目的 ==

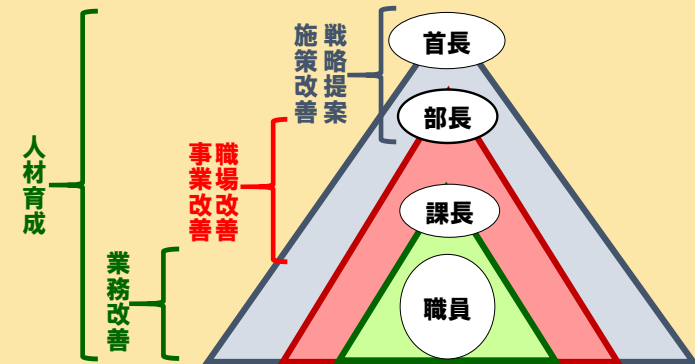
- ✓ 地方自治体及び住民が対象
- ✓ 各自治体における行政経営の目的や状況に応じた改善・改革・革新活動の効果的かつ効率的な推進
  - 改善運動の事例収集、分析、ナレッジ化
  - 情報発信、経営改善、組織開発を実践する自治体への提案、サポート
- ✓ 地域住民の福祉向上や住民との協働によるまちづくりに資する

## 「自治体改善」とは？

自治体を効率的かつ効果的に経営するために改善は不可欠なプロセスです。しかし、一言で“改善”と言っても種類ではありません。「PDCAサイクル」の最後の「A」にあたる改善は、「P」の計画時点でのレベルによって、担う主体もやり方も異なってきます。

そこで、自治体経営を支える役所の組織力を向上する改善を目的レベルで右の5つに区分し、これらを経営改革の進捗状況に応じてうまく連動して進めていくことを「自治体改善」の重要なポイントとしてとらえています。

また、トップダウンで進める「改革」とボトムアップで進める「改善」をうまく連動していけば、改善によりPを超える「P'」の革新を生み出し、進化し続ける経営を実現できるようになります。



## ◆自治体改善マネジメント研究会の概要 (2021年8月20日現在)

- (1) 名称：特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会、代表理事 元吉由紀子
- (2) 事務所所在地：大阪府大阪市西区江戸堀1-10-2 肥後橋ニッタイビル9階 株式会社スコラ・コンサルト内
- (3) 事例研究会+チーム経営研究会 研究活動参加団体 延べ30  
金ヶ崎町(岩手県)、富山県、さいたま市、春日部市、所沢市(埼玉県)、流山市(千葉県)、中野区、立川市、日野市(東京都)  
横浜市、川崎市(神奈川県)、三島市、富士市(静岡県)、須崎市(長野県)、三重県、松阪市、南伊勢町(三重県)  
生駒市(奈良県)、高島市(滋賀県)、舞鶴市、精華町(京都府)、大東市、門真市(大阪府)、神戸市(兵庫県)、  
福岡市、福津市(福岡県)、延岡市(宮崎県)、人吉市(熊本県)、鹿屋市(鹿児島県)、スコラ・コンサルト

特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会事務局 E-Mail [info@jichitai-kaizen.net](mailto:info@jichitai-kaizen.net)  
HP「自治体改善の輪」<http://jichitai-kaizen.net/> Facebook「自治体改善マネジメント研究会」を掲載中



# 特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会 理事 のご紹介

## 【ナビゲーター】



行政経営  
デザイナー  
(株)スコラ・コンサルト

元吉 由紀子

理事長

## 【副理事長・中部コネクター】



三重県  
松阪市  
職員

田中 広毅

副理事長

## 【関東コネクター】



神奈川県  
横浜市 職員

鈴木 一博

事務局長

## 【関西コネクター】



大阪府  
大東市 職員

東 克宏

## 【九州コネクター】



福岡県  
福岡市 職員

吉崎 謙作



神奈川県  
川崎市 職員

成沢 重幸



三重県 職員

後田 和也

監事